

## 企業における手話に関する取組み例

- ・企業の手話に関する取組み例について、公開されているCSR報告書等をもとに、府において独自に調査した。
- ・今後、こうした企業独自のCSR等の活動について、府として連携や促進ができるかどうか、検討していく。

企業	業種	本社	取組みの概要
A社	通信	東京	・自社ホームページで、手話を覚えてみたいと思っている人に簡単な手話を動画で紹介。
B社	金融	東京	・顧客から寄せられた声をもとに、聴覚障がい者からの問合せに、手話オペレータがテレビ電話を通じて手話または筆談で受付・通訳を行うサービスを展開。
C社	鉄道	東京	・タブレット端末を活用した遠隔手話通訳サービスを鉄道駅舎のインフォメーションセンター等で展開。
D社	流通	滋賀	・店舗で、 <b>250</b> 名を超える手話対応者が活躍。
E社	通信	東京	・独自に手話教室（入門者から上級者を対象に4つのコースを展開。最長で <b>10</b> か月 <b>30</b> 回。有料。）を開催。 ・遠隔手話対応ショップ（ <b>17</b> 店舗）を展開。 ・ゲームで学べる手話辞典という無料アプリを展開。
F社	流通	大阪	・手話のできる店員に独自の手話バッジを付ける取組みを展開。
G社	電機	東京	・自社ホームページ等を通じて、多言語対応の手話講座や手話落語等を展開（無料）。
H社	航空	東京	・空港カウンターで遠隔手話通訳サービスを提供。
I社	エネルギー	東京	・聴覚に障害のある社員が中心となり、本社や一部の事業所で手話教室を開催。
J社	マスコミ	大阪	・CSRの一環として手話をテーマとしたパフォーマンスイベントを開催（有料）。
K社	機械	愛知	・社内で手話のできる社員が聴覚障がいのある社員をサポートする「手話サポート制度」を導入。 ・障がいのある部下のいる上司との意見交換会の実施。 ・手話を学べる動画辞書のイントラネット公開（社内用語を含む <b>2,000</b> 語を掲載）。
L社	銀行	東京	・タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスを店舗で展開。
M社	飲食	東京	・聴覚に障がいのある店員が厨房・注文受けをするカフェを展開（手話が基本だが、パネルでのコミュニケーション可能）。